

事業者排出量削減計画書 (新規)・変更

(あて先) 京都府知事	平成18
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印は必ず)
京都府宇治市槇島町十一158番地	コープシ株式会社 代表取締役 中
	電話 0774 - 23

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項（第18条第2項、第18条第3項）の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	光半導体およびその応用製品の製造
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））

計画期間 平成18年4月～平成19年3月

基本方針 当社環境基本方針では電気・燃料等エネルギー使用量低減を環境目的として挙げており、ISO14001環境マネジメントシステムの運用を通して温室効果ガス排出量削減も含めた環境負荷低減の取組みを行っております。

推進体制 ISO14001規格に基づき環境管理体制を構築し、環境管理事務局を中心に環境負荷低減活動を推進しています。

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度		設備、対象、工程等	計画内容
	18	19		
	18	19	製造部門	非戸水利用により冷却設備の負荷を低減し、冷却にかかる電力使用量を削減。
	18	19	製造部門	半導体製造工程において使用される温室効果ガスの一部を温暖化効果の低いガスに切替える。
	18	19	製造部門	屋上の遮光シート設置により太陽光の熱を遮断し、空調設備の負荷を低減する。
	18	19	IT部門	パソコンのディスプレイをCRTから消費電力の少ない液晶ディスプレイに順次切替、電力使用量を削減。

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)
		(17)年度 (二酸化炭素換算 (t))	(19)年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)
	A 事業所等排出区分	3,997 t	3,917 t	-2.0 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	11,858 t	11,265 t	-5 %
	排出合計	*1 15,854 t	*2 15,182 t	-4.2 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)	
		取組量等	(二酸化炭素換算 (t))
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh (熱供給量) GJ	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t
	削減量等合計		*3 t

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)
		*1 15,854 t	(12)-(13) 15,182 t

特記事項

- ・エネルギー消費量削減について、生産効率向上により2005年度を基準に2007年度で原単位あたり(1工程あたり)のエネルギー消費量(原油換算)2%削減に取り組んでいます。
- ・温室効果ガス排出量削減について、生産効率向上により2005年度を基準に2007年度で原単位あたり(1工程あたり)の温室効果ガス排出量(CO₂換算)1%削減に取り組んでいます。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。